

令和4年度山梨県中小企業・小規模企業振興会議における意見

1. 中小企業・小規模企業の振興について

【4】事業継承の円滑化）

○県内でも事業承継への対応は急務となっている。

【5】起業・創業の促進）

- 中部横断道の全線開通やリニア中央新幹線などインフラの充実も予定され、創業地としても魅力ある地であると考えられることから、創業者に対し近県より充実した支援策を講じるべき。
- 起業・創業の促進については、長期的な目線での取組が必要であり、特に、各自治体との連携が重要。
- 起業意欲、新事業創造、スタートアップビジネスを増進し、育成するための、総合的な支援機関の立ち上げ。
- 自治体との連携により、機会の提供、起業意欲の向上、専門知識の提供等を通じて、創業者の発掘を強化することが重要。
- 創業後の支援では、創業間もない法人・個人事業主を対象として、創業資金の手当を第一に、資金繰り改善や販路拡大、人材育成といった創業者ごとの抱える課題に応じたコンサルティング等が挙げられる。

【6】人材育成・確保）

- 若手社員自身のキャリアパスが見えてくる事で仕事に対するやりがいを感じる事ができれば、人材は集まり、企業の成長も十分見込まれる。
- 労働時間削減と生産性を向上させ、それによる報酬を若手人材にしっかりと還元していく事が重要。
- 県外流出を減らしていく取組が必要。
- 将来の就職につながるような取り組みを行っていくことが必要。
- リカレント教育を推進していく必要。

【8】中小企業・小規模企業の持続的な発展）

- 小規模事業者の振興を単独で図るのではなく、「地域社会の存続」のために小規模事業者が地域住民や行政との連携で振興させる方策があっても良いのではないかと。
- 「新型コロナウイルス感染症関連借換融資」制度は、来年6月頃に据置期間が終了する案件がピークを迎えることから、制度の延長と融資額等について拡充が図られ

ればよいのではないか。

- 伴走型支援のためのマンパワー不足が懸念されている。支援体制の強化が必要。
- 電気代が高騰しており、厳しい経営状況となっている企業が多く見受けられる。特に製造業においては消費する電力が大きいことから、影響が大きく何らかの支援策が必要。
- エネルギーの高騰による原材料の上昇が継続している上に、人件費の上昇はダブルパンチで、企業経営を衰退させかねない。
- 人口減少が確実であり、人材不足は当然の結果。外国人材の受入れもひとつの有効な手段と考えるが、IT化がひとつの解決策。これまで、「人」が担ってきた業務について、IT化による効率化・生産性向上が図られれば、人に頼ることなく企業の成長へつながる。
- 企業経営にDX・IOTを促進・浸透する必要。
- リモート・オンラインビジネスに関する実践的な研究を行い、これを県内企業へ浸透させ活用を推進することが必要。
- ダイバーシティ対応型企業・社会づくりを山梨県が率先して実施する。
- エネルギー面での海外依存率を低くして自立できるようにする必要。水素エネルギーに力を入れているが、これ以外にも太陽光・風力・水力・地熱などの自然、バイオマスなど各種再生エネルギー関連産業に力を入れ、山梨県が全国有数の自前エネルギー使用率となる仕組みを作る。
- 「中小企業・小規模企業振興条例ワークショップ(仮称)」を開催してはどうか。県や市町村単位で商工団体や経営者、研究者、自治体職員が参加し、個別企業が抱える課題を出し合い、それを条例の項目に当てはめて整理し、課題解決に必要な施策や取り組みを共有することである。条例の総合的な活用が図られれば地域や中小企業が抱える課題はそのほとんどが解決できると考えられる。
- 全県的に中小企業が抱える課題を整理した上で、山梨県、各商工団体、関連団体、金融機関、教育機関、関東財務局甲府財務事務所などが同じテーブルにつき、現況を共有し取るべき施策を検討する場として、「山梨県中小企業・小規模企業振興条例シンポジウム」を開催してはどうか。

2. 良質な雇用の確保に向けた課題と、求められる施策について

- 高校生、大学生に地元企業の存在を知ってもらう機会を豊富につくる。
- 山梨県下の高等学校統一で就業体験(インターンシップ)集中期間などを設けていただき、一斉に集合研修や個別企業での研修を行うことはできないだろうか。
- 学生時代から就業に関する知識等を周知する必要。授業で就業の時間を設け、業界団体の方が仕事内容や大変なこと、やりがいなどを話す等の施策により、周知していくべき。

- 山梨県に就職したいと思っている人は少ないと思われることから、もっと山梨県を全国、世界から注目させるようなアピールする施策が必要。
- これまでの首都圏等都市部への就業志向が強かった中、コロナ禍により就業スタイルの価値観も変わってきている。これを機に地元出身者だけでなく都市部の人に対し、東京に近いポテンシャルを活かし「山梨県」が就業するには最適な地域であることの周知や雰囲気作りの醸成が必要。
- 奨学金返還支援対象の対象学部と対象業種の枠を可能な限り広げ、それを県外進学者や高校生にPRしていくことは、県内就職につながり有効であると考えます。
- 良質な雇用を実現できている企業を取り上げ、どのような取組を行った結果実現ができてきているのか、成功事例集的なものを作成してはどうか。
- 女性が活躍できる前提となる環境設備整備への大胆な補助金があれば助かる。
- 「良い経営者づくり＝良い企業づくり」がポイント。
- 県内に現在存在する全国的、世界的企業へ成長するような中小、小規模企業を探して、これらを全面的にヒト・モノ・カネ・情報ノウハウ等でバックアップし良い企業づくりのために支援する施策が欲しい。
- 失敗を恐れないフロンティアスピリッツを喚起する施策が欲しい。
- 「各地域の健全な維持・存続のためのビジョン」を策定し、その中で特定地域づくり事業協同組合の設立を推進してはどうか。